

# 電気料金と託送料金の推移 日本と海外の比較

## 電気料金の国際比較 留意点

### 為替の変動

### 地理的状況の差異

山地、平野、離島等

### 人口密度の差異

人口密度が高い方が効率的で安価

### クオリティの差異

例えば、停電の回数・時間

### 「託送」の定義

例えば、電源線について、どこまでを発電設備とし、どこから送電設備とするかの分け方に差異がある。また、「アンシラリーサービスコスト」、「離島ユニバーサルコスト」、「メータリング・ビリングコスト」等の取扱いについても差異がある。

### 各費目に計上されるコストの差異

例えば、賦課金につき、「公租公課」の費目に計上しているところがある一方、「託送」の費目に計上しているところもある。「公租公課」の範囲も各国間で平仄がとれていない可能性が高い。

### 政策的観点からの差異

当該国独自に政策的観点から送配電事業に要するものではない費用等が計上されている可能性がある。  
(例: ス페인…送配電コスト以外に、再生可能エネルギーやコージェネレーションの促進費用、離島供給分のコスト、前年の赤字分等が含まれている。)

### 税金の差異

付加価値税の税率や、環境税の有無等

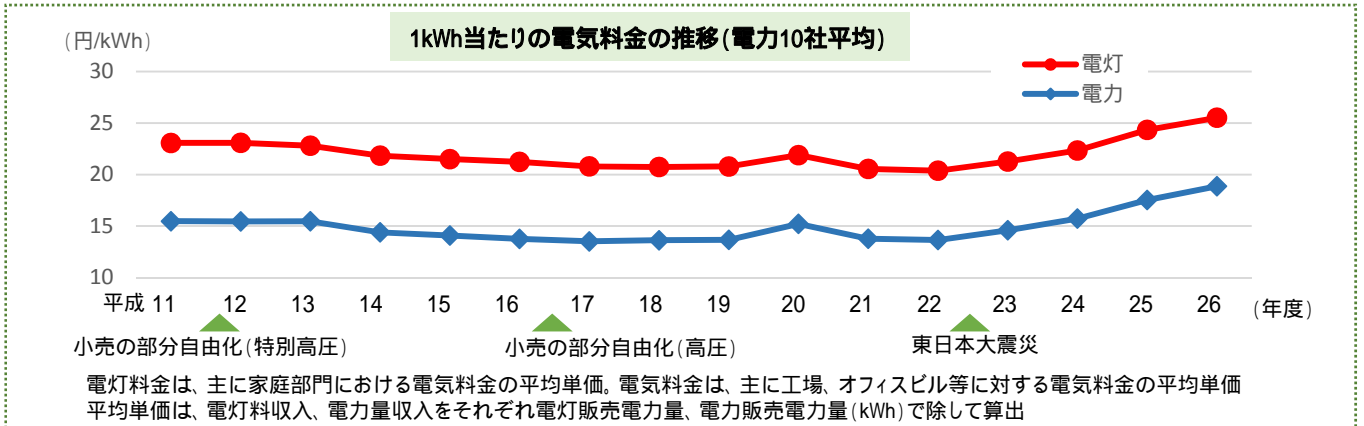
等

電気料金や託送料金については、各国それぞれに差異があるため、単純比較はできない。

# 1. 日本の電気料金及び託送料金の推移

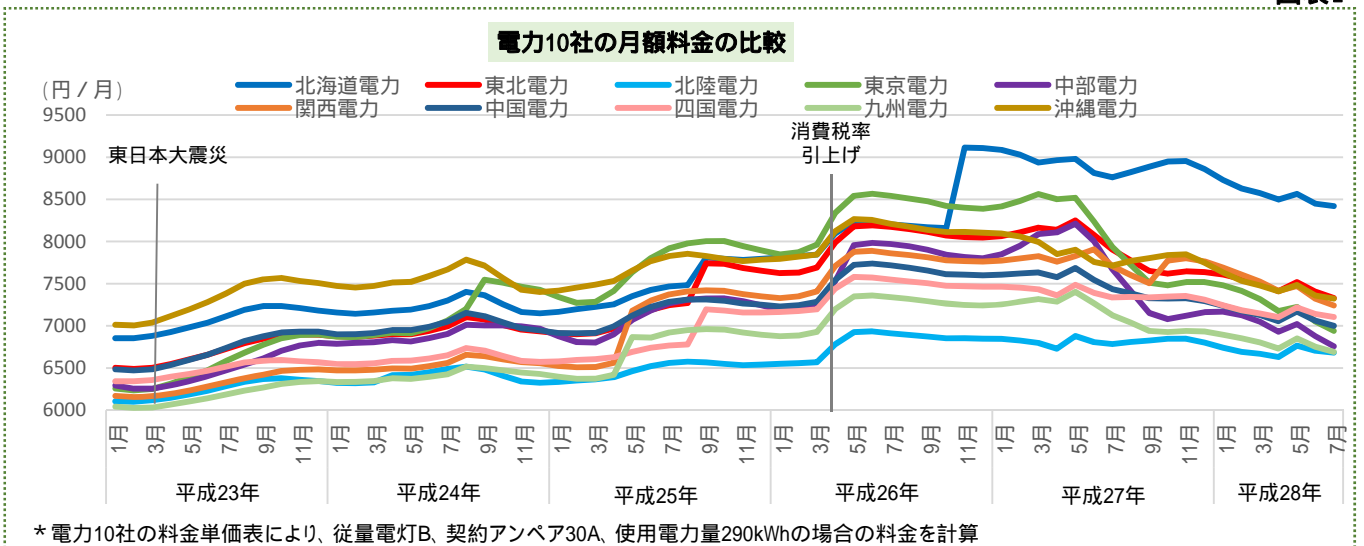
## (1) 電気料金の推移

図表1



出所: 電気事業連合会「電力統計情報」

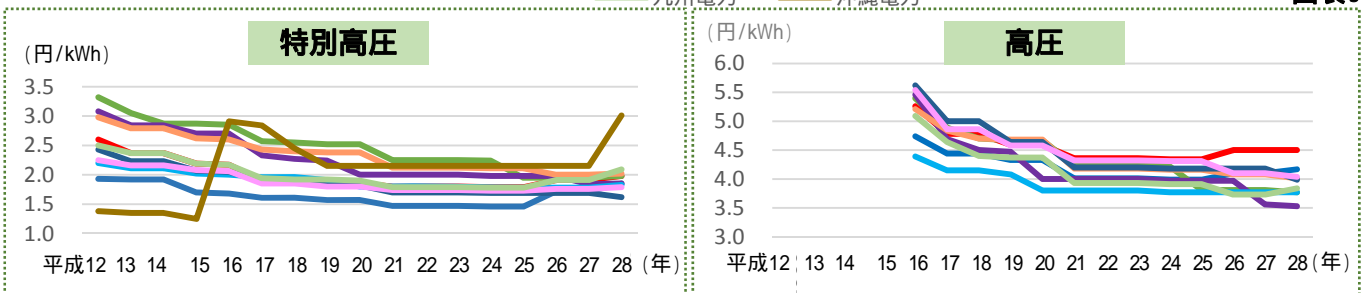
図表2



## (2) 託送料金の推移(特別高圧・高圧)

北海道電力 東北電力 東京電力 中部電力  
北陸電力 関西電力 中国電力 四国電力  
九州電力 沖縄電力

図表3



\* 特別高圧は平成12年から、高圧は平成16年から段階的に自由化範囲を拡大  
\* 平成16年の沖縄電力及び平成28年については、制度変更を伴う変更  
出所: 電力10社の託送供給約款の変更届出に関するプレスリリース

## (3) 平成27年12月認可の託送料金

図表4 (円/kWh)

	北海道電力	東北電力	東京電力	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力
低圧	8.76	9.71	8.57	9.01	7.81	7.81	8.29	8.61	8.30	9.93
高圧	4.17	4.50	3.77	3.53	3.77	4.01	3.99	4.04	3.84	5.20
特別高圧	1.85	1.98	1.98	1.85	1.83	2.02	1.62	1.79	2.09	3.01

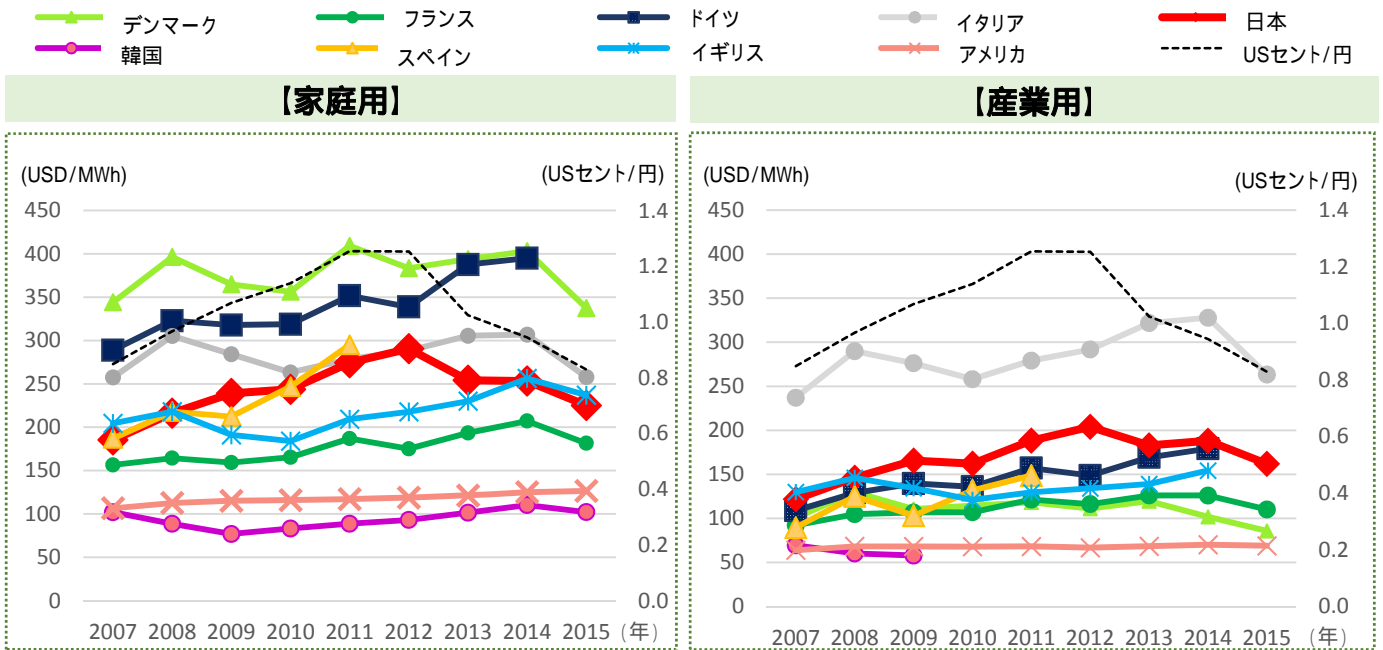
出所: 経済産業省「託送供給等約款認可申請への審査結果のポイント」

## 2. 各国の電気料金及び託送料金の概況

### (1) 電気料金の比較

各国の電気料金(USドルベース)

図表5

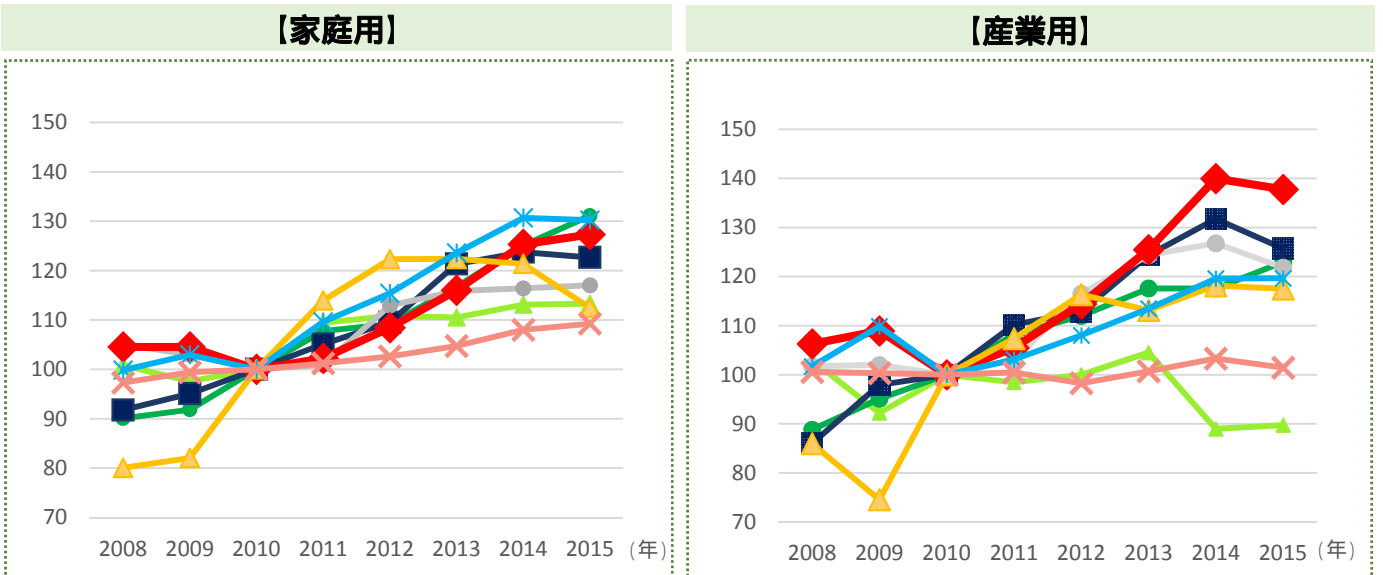


\* 為替(USセント/円)は、OECD為替レートを使用

各国の電気料金の推移(2010年 = 100とした指数)

図表6

\* 2010年 = 100とした指数(現地通貨における価格)



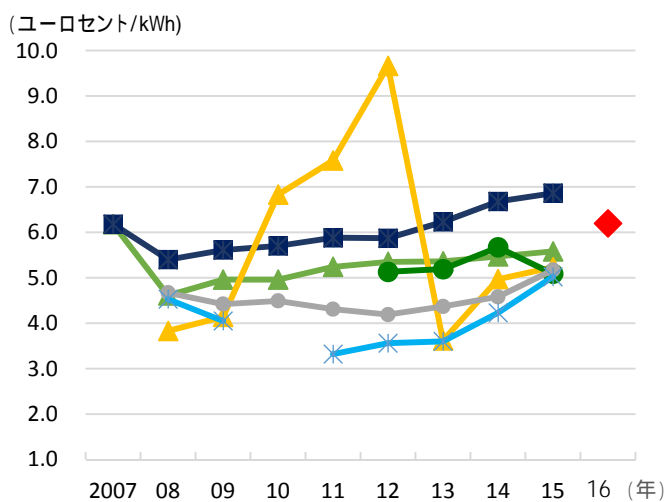
## (2) 託送料金の比較 (欧州)

各国のネットワークコスト(託送料金)(ユーロベース)

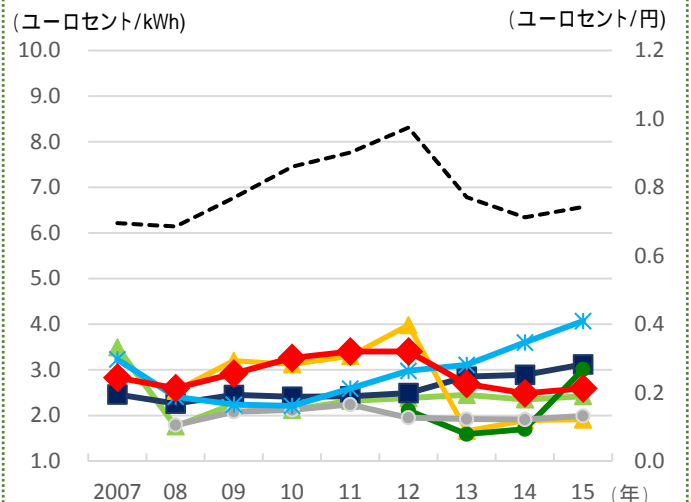
図表7

▲ デンマーク      ■ ドイツ      ▲ スペイン      ● フランス  
● イタリア      ✱ イギリス      ◆ 東京電力      --- ユーロセント/円

【家庭用】



【産業用】



\* 為替は、OECD為替レートを使用

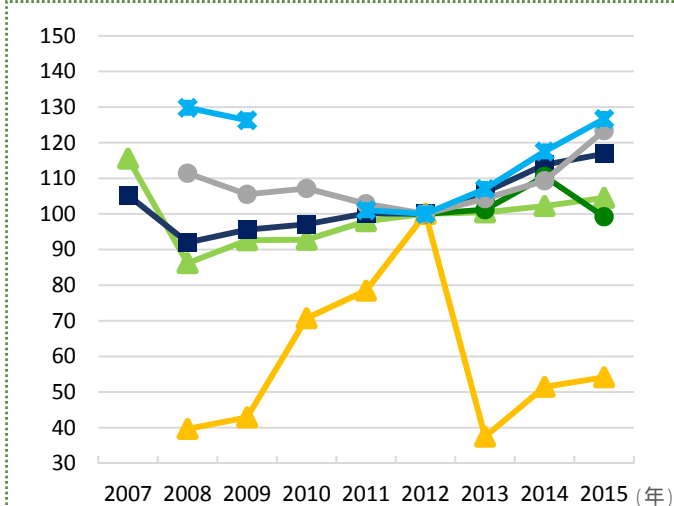
欧州各国のネットワークコスト(託送料金)の推移(2012年 = 100とした指数)

図表8

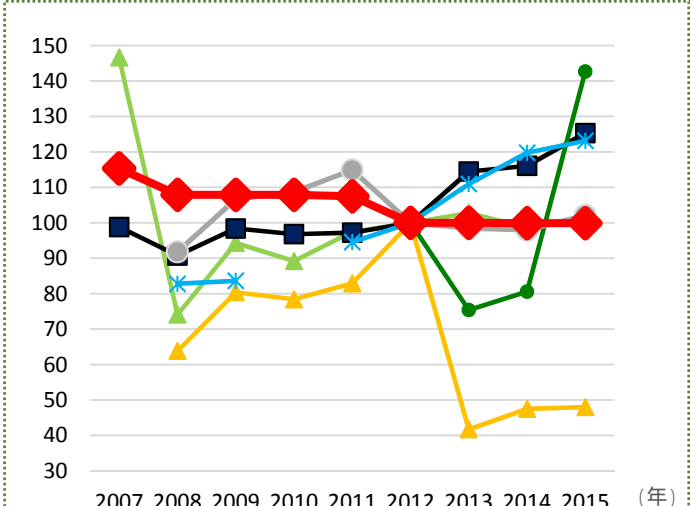
▲ デンマーク      ■ ドイツ      ▲ スペイン  
● フランス      ● イタリア      ✱ イギリス  
◆ 東京電力(高圧)

\* 2012年 = 100とした指数(現地通貨建ての価格)

【家庭用】



【産業用】



\* 欧州のNetwork costsと日本の託送料金の定義には差がある可能性がある。

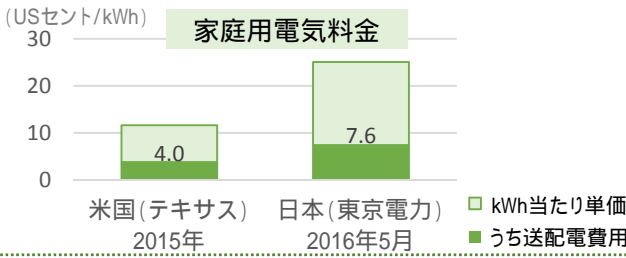
\* Eurostat掲載のデータ(最終更新平成28年5月12日)により作成。家庭用は年間電力使用量が2500~5000kWhの場合の、産業用は年間電力使用量が500~2000MWhの場合のNetwork costsを使用

\* 東京電力のデータは、平成27年12月に認可された託送供給等約款により、家庭用は低圧にて、産業用は高圧にて算出。電源開発促進税(0.375円/kWh)は含まない。

\* 為替は、平成28年5月のOECD為替レート(1USD = 0.885ユーロ、1USD = 108.85円(1ユーロ = 123.0円))を使用

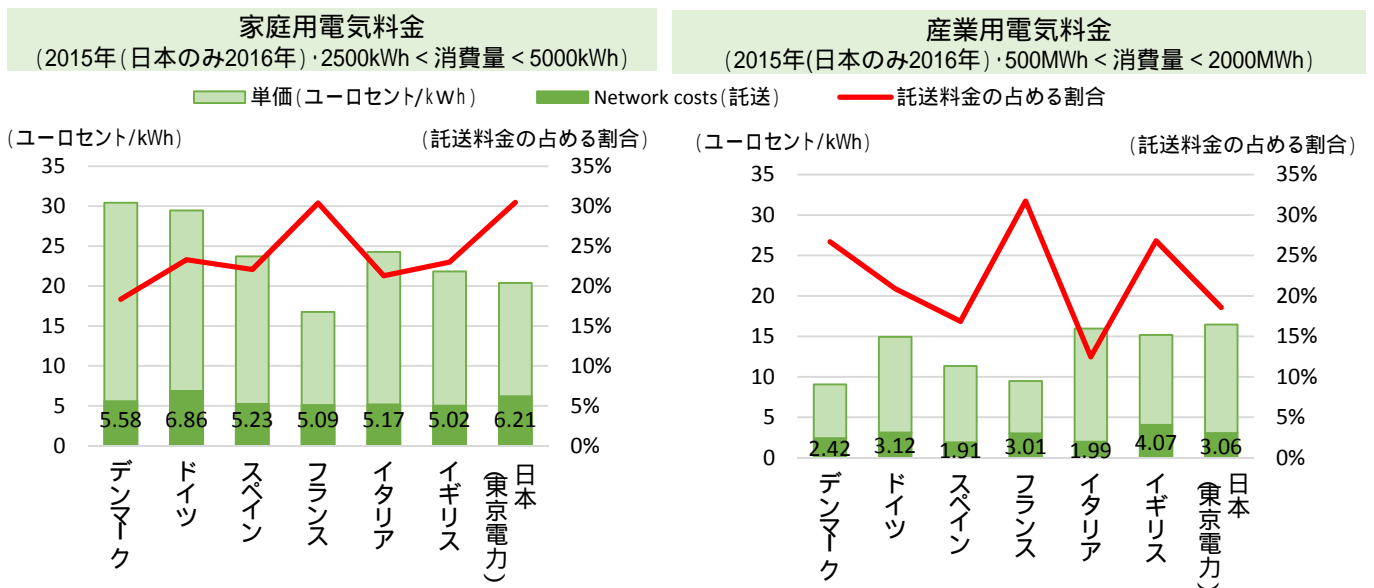
### (3) 電気料金における託送料金の割合

図表9



\* 米国の送配電料金と日本の託送料金では、定義に差がある可能性がある。  
 \* 米国(テキサス)については、電気料金は米国エネルギー省情報局(EIA)の州別電気料金単価実績(平成27年9月)、送配電料金はOncor Energy Delivery社のResidential Delivery Charges Total Monthly Bill Amount per 1000kWh(September1,2015)により算出  
 \* 日本(東京電力)については、電気料金は東京電力の料金単価表により、従量電灯B、契約アンペア30A、使用電力量312.5kWh/月(年間3,750kWh)の場合の平成28年5月料金にて算出し、託送料金は託送供給等約款により算出  
 \* 平成28年5月のOECD為替レート(1USD = 108.85円)を使用

図表10

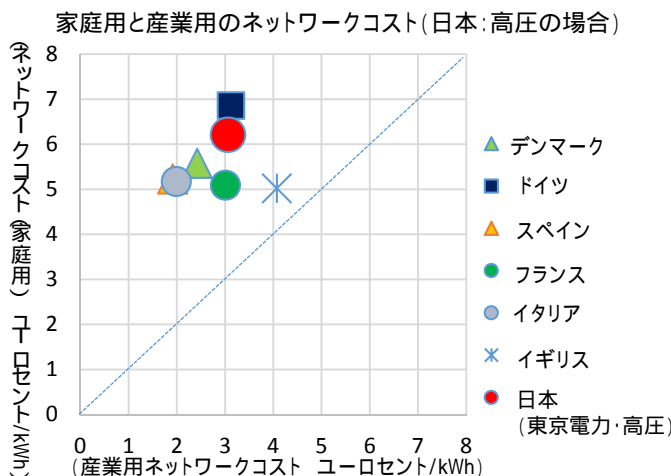


\* 欧州のNetwork costsと日本の託送料金の定義には差がある可能性がある。  
 \* Eurostat掲載のデータ(最終更新平成28年5月12日)により作成。欧州は平成27年データ。家庭用は年間電力使用量が2500~5000kWhの場合の、産業用は年間電力使用量が500~2000MWhの場合の比較  
 \* Energy and supply, Network costs, Taxes and leviesの費目として課された額を合算したものを単価とした。  
 \* 日本(東京電力)については、電気料金は東京電力の料金単価表により、従量電灯B、契約アンペア30A、使用電力量312.5kWh/月(年間3,750kWh)の場合の平成28年5月料金にて算出、託送料金は託送供給等約款により算出。産業用は高圧電力(契約電力487kW、使用電力量1250MWh/年)の場合。電源開発促進税(0.375円/kWh)はネットワークコストに含まない。  
 \* 平成28年5月のOECD為替レート(1USD = 0.885ユーロ、1USD = 108.85円(1ユーロ = 123.0円))を使用

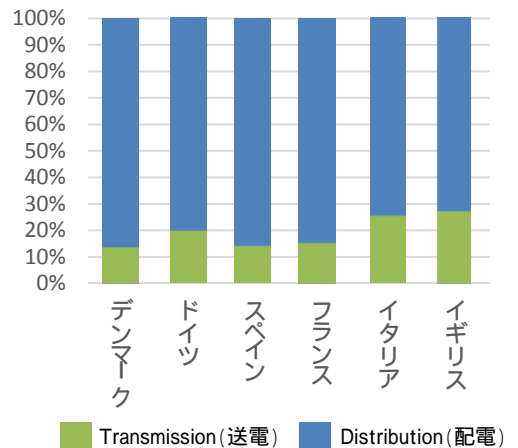
### (4) 家庭用と産業用の託送料金

図表11

図表12



図表12: ネットワークコストにおける送電と配電の比率(2012年)



\* 欧州のNetwork costsと日本の託送料金の定義には差がある可能性がある。  
 \* Eurostat掲載の平成27年データ(最終更新平成28年5月12日)により作成。家庭用は年間電力使用量が2500~5000kWhの場合の、産業用は年間電力使用量が500~2000MWhの場合  
 \* 日本(東京電力)については、平成28年データ。ネットワークコストは、託送供給等約款により算出。電源開発促進税(0.375円/kWh)はネットワークコストに含まない。

出所: European Commission/Energy prices and costs in Europe